

平成23年6月環境経済観測調査

概況

環境省では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として、昨年12月に続き平成23年6月の「環境経済観測調査」を実施しました。主な結果は以下のとおりです。

我が国の環境ビジネスについて、多くの企業が今後の発展を見込んでいる。足下では省エネルギー自動車が最も発展しているとみられているほか、10年先にかけては、再生可能エネルギーや、スマートグリッド、蓄電池等のエネルギー関連産業等が有望とみられており、東日本大震災以降の再生可能エネルギー導入促進に関する議論が影響したものとみられる。

環境ビジネスに係る「現在」(6月)の業況DI(ディフュージョン・インデックス:「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合、%ポイント)は+3と、前回の平成22年12月調査から横ばいにとどまったが、引き続き全ビジネス(全産業に同じ、業況DI 昨年12月 - 10、6月 - 11)を上回る景況感を示したほか、10年先にかけてはほとんどの環境ビジネスで改善が予想されていた。

「国内需給」、「国内提供価格」、「海外需給」、環境ビジネスに投じる「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」の各項目において、環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを総じて上回ったが、海外向け事業を未実施の企業における「海外進出意向」は、環境ビジネスと全ビジネスの間で違いはみられなかった。

分類別では、地球温暖化対策関連のビジネスにおいて10年先に向けて業況、内外需給への期待が高く、研究開発、設備投資、人員面でも拡大が見込まれている。また、自然環境保全関連のビジネスでは、現在の業況等は環境ビジネス平均を下回るものの、10年先にかけて期待が大きいことが示された。

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 環境ビジネス分類の変更と前回調査試算値について	18
調査票(含む別冊)	20

平成23年8月26日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室
直通：03-5521-9265 代表：03-3581-3351(内線 6290)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

(2) 調査期間

平成23年6月1日(水)～平成23年7月8日(金) (当初期限6月30日(木)より延長)

基準時点は回答時点

(3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,497社。有効回答数4,550社、有効回答率39.6%。

(4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

(5) 調査項目(調査票は別掲)

問1(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)

(2) 我が国で発展している環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)

問2 今後実施したい環境ビジネス(最大3つ)

問3 全社的な業況等(質問事項は問4の～と同様)

問4 実施中の環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)

業況、業界の国内需給、提供価格、研究開発費、設備規模、人員体制、資金繰り(現在のみ回答)、業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合) 海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)

(6) 環境ビジネス分類

環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。

A 環境汚染防止(12小分類)

B 地球温暖化対策(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)

D 自然環境保全(3小分類)

(7) 調査の方法

郵送・FAX回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

(8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。

業況等の判断項目においては、下記によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

DI(%ポイント) = 第1選択肢の回答社数構成比(%) - 第3選択肢の回答社数構成比(%)

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	3	14	55
前回調査	13	16	53
大企業	12	24	65
中堅企業	3	14	55
中小企業	-4	6	47
製造業	7	17	56
非製造業	1	12	54

▶ 中小企業の現在時点の回答を除いてDIはプラスとなり、我が国の環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。特に企業規模が大きいほどその傾向が強かった。

▶ 企業規模、製造業・非製造業の別に関わらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	24.7	1 太陽光発電システム(関連機器製造)	20.1	1 再生可能エネルギー	33.9
2 大気汚染防止用装置・施設	14.0	2 省エネルギー自動車	17.6	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7
3 省エネルギー電化製品	11.6	3 再生可能エネルギー	10.3	3 省エネルギー自動車	9.1
4 太陽光発電システム(関連機器製造)	9.6	4 省エネルギー電化製品	8.9	4 スマートグリッド	7.7
5 下水、排水処理用装置・施設	9.1	5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.8	5 蓄電池	4.7

- ▶ 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、前回平成22年12月調査では、現在から10年先までの各時点において「省エネルギー自動車」(前回の分類名は「環境配慮型自動車」)を挙げる割合が最も高かったが、今回調査では同ビジネスは現在時点でトップながら、半年先では「太陽光発電システム(関連機器製造)」、10年先では「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く)の割合が最も高くなった。これは、平成23年3月の東日本大震災後の原発事故による電力供給不足の問題や、再生可能エネルギーの固定価格買い取り法案など、導入促進に関する議論が影響したものとみられる。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス

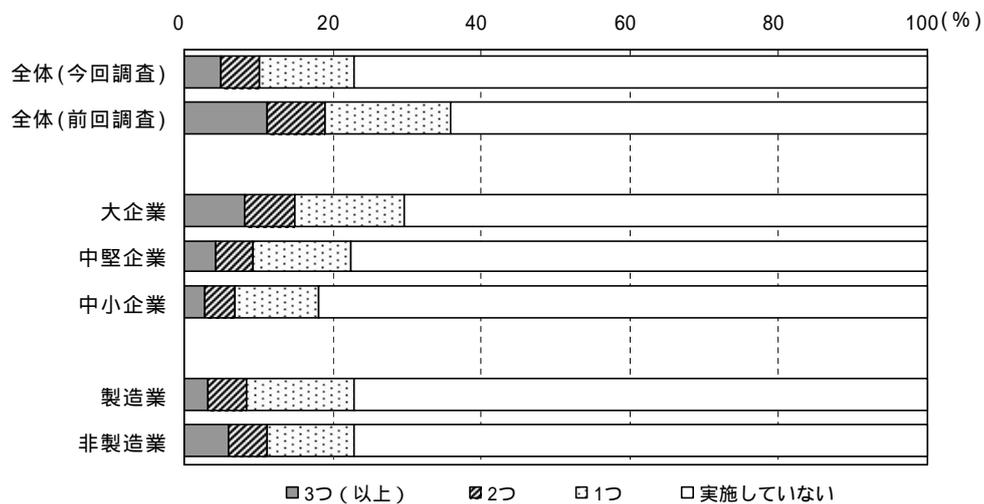
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,545	22.9	4.9	5.1	12.9	77.1
前回調査	3,223	35.9	11.1	7.8	16.9	64.1
大企業	1,316	29.6	8.2	6.8	14.7	70.4
中堅企業	1,536	22.5	4.4	4.9	13.2	77.5
中小企業	1,693	18.2	2.8	4.1	11.3	81.8
製造業	1,777	22.9	3.3	5.1	14.6	77.1
非製造業	2,768	23.0	6.0	5.2	11.8	77.0

図1 環境ビジネスの実施状況



- 回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.9%と前回調査の35.9%から低下したが、回答企業の中で環境ビジネスを実施している企業数は、前回調査、今回調査とも1,000社程度であった。
- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高かった。
- 製造業と非製造業では、環境ビジネスを実施している割合はほぼ同じであった。

(b)現在実施している環境ビジネス

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	産業廃棄物処理	16.1	1	リサイクル素材	14.3	1	産業廃棄物処理	18.6
2	高効率給湯器	12.0	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.5	2	高効率給湯器	17.3
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.8	3	産業廃棄物処理	12.3	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.3
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.5	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.1	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.2
5	リサイクル素材	8.2	5	下水、排水処理用装置・施設	9.6	5	再生可能エネルギー	7.7
			5	省エネルギー自動車	9.6			

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.8	1	産業廃棄物処理	15.9	1	産業廃棄物処理	23.4
2	省エネルギー建築	10.8	2	高効率給湯器	13.6	2	高効率給湯器	14.6
3	産業廃棄物処理	10.5	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.6	3	下水、排水処理サービス	7.8
4	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.3	4	下水、排水処理用装置・施設	8.7	3	リサイクル素材	7.8
5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.2	5	リサイクル素材	8.4	5	下水、排水処理用装置・施設	7.5
5	省エネルギー電化製品	9.2				5	省エネルギー自動車	7.5
						5	一般廃棄物処理	7.5

- 現在実施している環境ビジネスについては、中小企業を中心に廃棄物・リサイクル関連事業を挙げる企業が多く、製造業では、「リサイクル素材」(1位)、「産業廃棄物処理」(3位)が、非製造業でも「産業廃棄物処理」(1位)が上位に挙げられた。
- これ以外では、製造業における「太陽光発電システム(関連機器製造)」(2位)、「省エネルギー自動車」(5位)、非製造業における、設置工事等を中心とした「高効率給湯器」(2位)、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」(3位)、「再生可能エネルギー」(5位)など、大分類「B.地球温暖化対策」のビジネスへの取り組みが多くみられた。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、母集団と回答の分布のずれによる誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

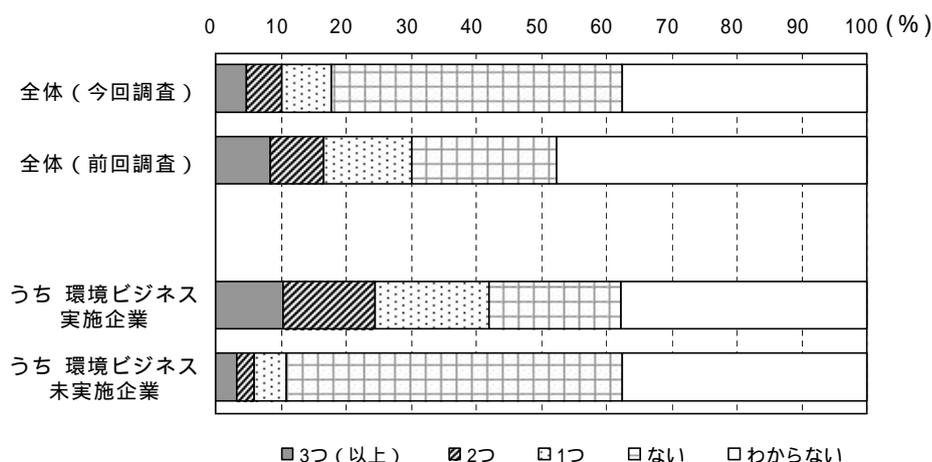
(a)環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	4,445	17.7	4.8	5.2	7.7	44.7	37.5
前回調査	2,908	30.0	8.5	8.1	13.4	22.4	47.6
うち 環境ビジネス実施企業	970	42.1	10.3	14.0	17.7	20.2	37.7
うち 環境ビジネス未実施企業	3,470	10.9	3.3	2.7	4.9	51.6	37.5

(注) 環境ビジネスの実施意向の回答はあるが、環境ビジネスの実施 / 未実施の回答がない企業があった為、内訳の企業数と全体の企業数が一致しない。

図2 環境ビジネスの実施意向



- 回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は17.7%と、前回調査の30.0%から低下したが、環境ビジネスを実施したいと考えている企業の回答数は、前回調査、今回調査とも800社前後であった。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は10.9%にとどまったが、既に実施している企業においては、4割強が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b)今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	19.2	1	再生可能エネルギー	19.0	1	再生可能エネルギー	19.3
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.3	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	17.3	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.3
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.1	3	蓄電池	12.8	3	スマートグリッド	12.7
4	スマートグリッド	11.7	4	リサイクル素材	11.8	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	12.2
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.9	5	省エネルギー自動車	10.7	5	省エネルギー建築	9.6

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	21.8	1	再生可能エネルギー	17.8	1	再生可能エネルギー	18.3
2	スマートグリッド	18.4	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	13.2	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.3
3	その他の地球温暖化対策ビジネス	14.2	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.2	3	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.4
4	省エネルギーコンサルティング等	10.9	4	スマートグリッド	10.7	4	省エネルギー自動車	10.8
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.8	5	蓄電池	9.1	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.1
5	蓄電池	8.8						
5	省エネルギー建築	8.8						

- 今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」、「太陽光発電システム(関連製造機器製造)」、「同(据付・メンテナンス等)」、「スマートグリッド」等、エネルギー関連産業が上位を占めた。今後発展が期待できると考えるビジネス(2.(1))でもエネルギー関連産業は上位に挙げられており、総じてエネルギー関連産業への期待は高い。

環境ビジネスの業況等

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」、全産業に同じ)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日銀の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

(a)業況

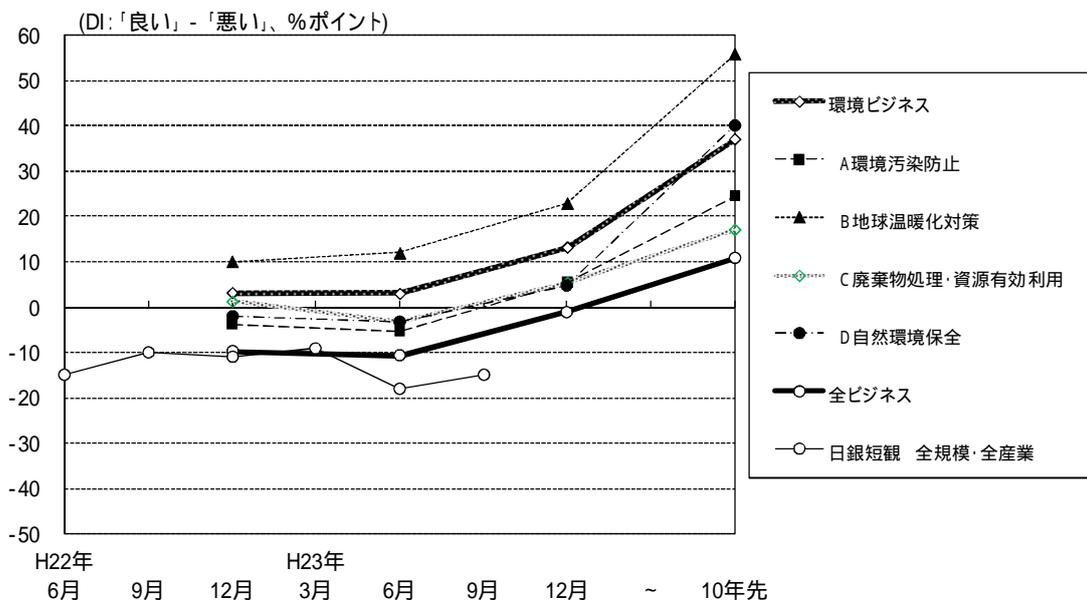
表7 業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					3		13		37
前回調査			3		8				33
A環境汚染防止			-4		-5		6		25
B地球温暖化対策			10		12		23		56
C廃棄物処理・資源有効利用			1		-3		5		17
D自然環境保全			-2		-3		5		40
全ビジネス					-11		-1		11
前回調査			-10		-7				5
うち 環境ビジネス実施企業			-6		-3		7		25
うち 環境ビジネス未実施企業			-12		-13		-4		7
日銀短観 全規模合計・全産業	-15	-10	-11	-9	-18	-15			

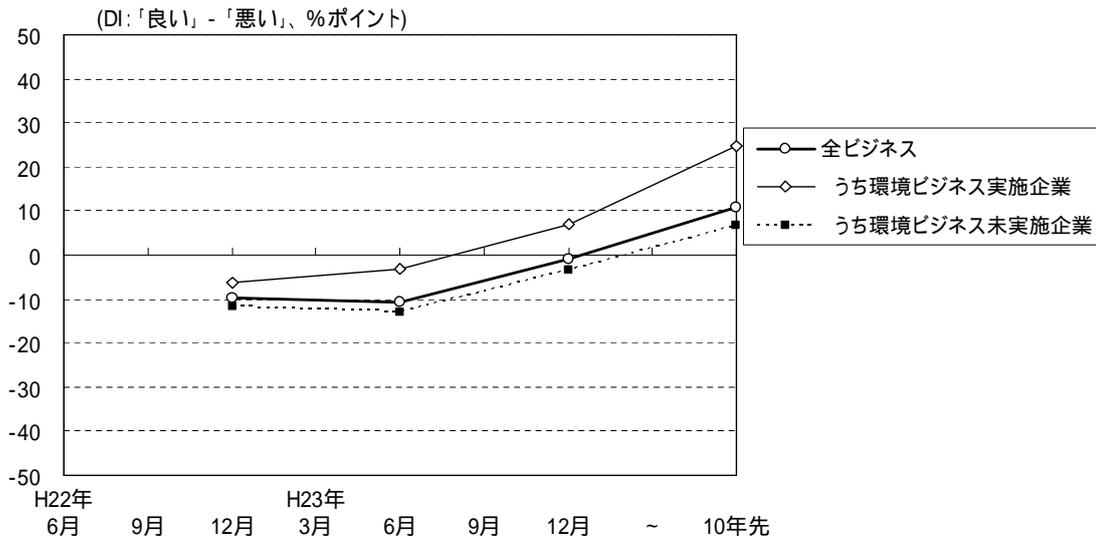
- (注) 1. H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,666社、全ビジネス4,376社。
 2. 環境ビジネスA～DのH22年12月の値は環境ビジネス分類の変更を踏まえた試算値(p.18参照)。以下(i)まで同様。
 3. 日銀短観のH23年9月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

図3 環境ビジネスの業況DI



- (注) 1. 環境ビジネスのH22年12月は試算値。以下(i)まで同様。
 2. 日銀短観の平成23年9月は平成23年6月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

図4 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは3であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合をやや上回った。全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-11であり、環境ビジネスの業況はこれを上回った。なお、本調査における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成23年6月における業況DIの-18を上回った。
- 前回平成22年12月調査との比較では、全ビジネス、環境ビジネスともにほぼ横ばいで推移し、いずれも12月調査時点の予測値を下回った。しかし、半年先についてはともに改善傾向を示し、10年先にかけて環境ビジネスDIはより大きく伸長している。
- 環境ビジネスの中では、B地球温暖化対策の業況DIが最も高いが、他の環境ビジネス分類は環境ビジネス全体のDIを下回った。また、10年先にかけては、B地球温暖化対策及びD自然環境保全が高い伸びとなっていた。
- 全社的な業況についてみると、環境ビジネスを実施している企業の業況DIは、実施していない企業の業況DIを上回る結果となった。(図4)
- 環境ビジネスの小分類でみると、現時点ではB地球温暖化対策のビジネスの業況は総じて良好であり、10年先に向けてDIの伸びも大きくなっている。このうち、太陽光を除く「B-1 再生可能エネルギー」については、現時点の業況DIは-12、半年先も-5と低調だが、10年先にかけて大幅な改善が見込まれている。

表8 環境ビジネス分類別の業況D1

(D1:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効 回答数	D1	有効 回答数	D1	有効 回答数	D1
合計	1,666	3	1,664	13	1,632	37
前回調査	1,246	3	1,244	8	1,206	33
A. 環境汚染防止	399	-5	401	6	387	25
前回調査	350	-4	349	1	330	26
B. 地球温暖化対策	742	12	737	23	727	56
前回調査	504	10	505	14	496	45
C. 廃棄物処理・資源有効利用	465	-3	465	5	458	17
前回調査	341	1	340	6	330	24
D. 自然環境保全	60	-3	61	5	60	40
前回調査	52	-2	51	0	50	27
A-1 大気汚染防止用装置・施設	36	-8	35	6	35	17
A-2 下水、排水処理用装置・施設	78	-7	78	5	78	27
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	25	-12	25	0	24	33
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	17	0	17	6	15	27
A-5 環境分析、測定、監視用装置	16	-6	16	6	16	56
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	53	0	55	16	51	39
A-7 下水、排水処理サービス	34	-6	34	-9	34	-15
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	30	-17	30	-7	30	3
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	43	-2	43	0	42	17
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	18	-11	18	0	16	38
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	37	3	37	22	35	37
A-12 その他の環境汚染防止サービス	12	0	13	15	11	45
B-1 再生可能エネルギー	67	-12	67	-5	67	60
B-2 太陽光発電システム(関連機器製造)	73	12	73	26	72	58
B-3 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	88	18	87	28	86	59
B-4 スマートグリッド	12	25	12	42	12	92
B-5 省エネルギー自動車	75	5	74	24	74	41
B-6 省エネルギー電化製品	74	19	72	28	70	32
B-7 高効率給湯器	124	27	122	33	121	58
B-8 省エネルギーコンサルティング等	45	2	45	16	44	64
B-9 蓄電池	34	24	34	27	34	68
B-10 省エネルギー建築	59	17	59	27	57	70
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	91	-1	92	15	90	54
C-1 廃棄物処理用装置・施設	42	-14	43	2	41	5
C-2 一般廃棄物処理	54	-6	54	-4	54	6
C-3 産業廃棄物処理	161	0	160	5	161	9
C-4 リフォーム、リペア	47	11	47	21	47	26
C-5 リース、レンタル	43	-21	43	0	40	28
C-6 中古品	22	27	22	23	21	43
C-7 リサイクル素材	81	-5	80	4	79	28
C-8 その他の資源有効利用	15	-27	16	0	15	27
D-1 水資源利用	12	-8	12	8	12	25
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	24	0	25	4	24	58
D-3 その他の自然環境保全	24	-4	24	4	24	29

(b)国内需給

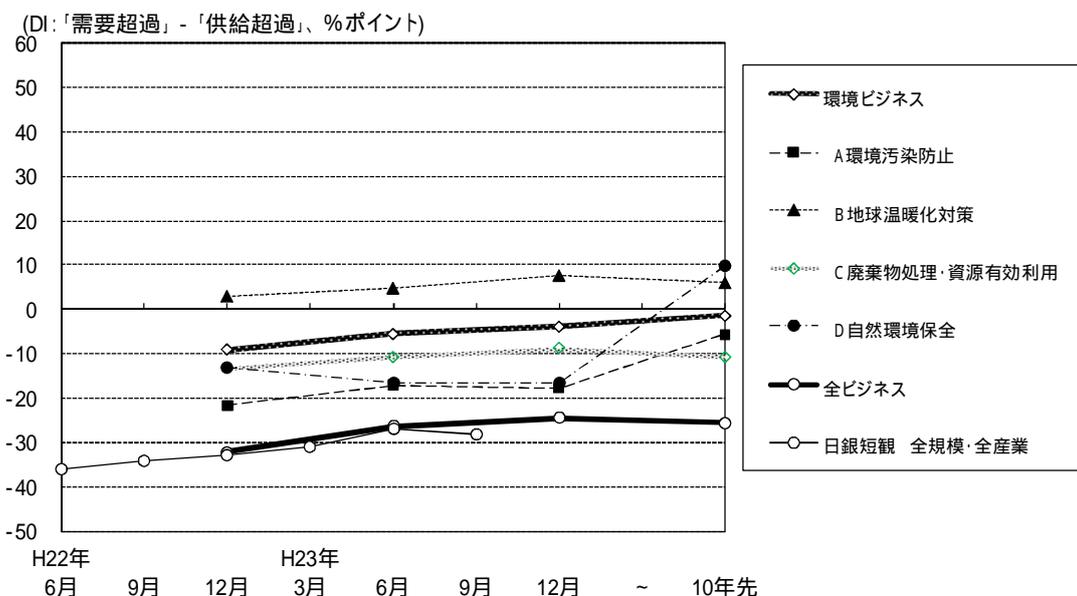
表9 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					-6		-4		-1
前回調査			-9		-8				-1
A環境汚染防止			-22		-17		-18		-6
B地球温暖化対策			3		5		8		6
C廃棄物処理・資源有効利用			-13		-11		-9		-11
D自然環境保全			-13		-16		-16		10
全ビジネス					-26		-25		-26
前回調査			-32		-32				-28
うち 環境ビジネス実施企業			-30		-20		-20		-19
うち 環境ビジネス未実施企業			-34		-28		-26		-28
日銀短観 全規模合計・全産業	-36	-34	-33	-31	-27	-28			

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,647社、全ビジネス4,283社。

図5 国内需給DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-6であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの国内需給DIは-26となっており、環境ビジネスの国内需給は、同じく供給超過傾向ではあるものの、その傾向は弱いと考えられる。なお、全ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成23年6月における国内需給DIの-27と概ね同水準であった。
- 環境ビジネスの中では、B地球温暖化対策は10年先まで一貫して需要超過となっている。その他の環境ビジネスは供給超過となっているが、A環境汚染防止及びD自然環境保全については、10年先に向けて改善傾向が見られる。

(c)提供価格

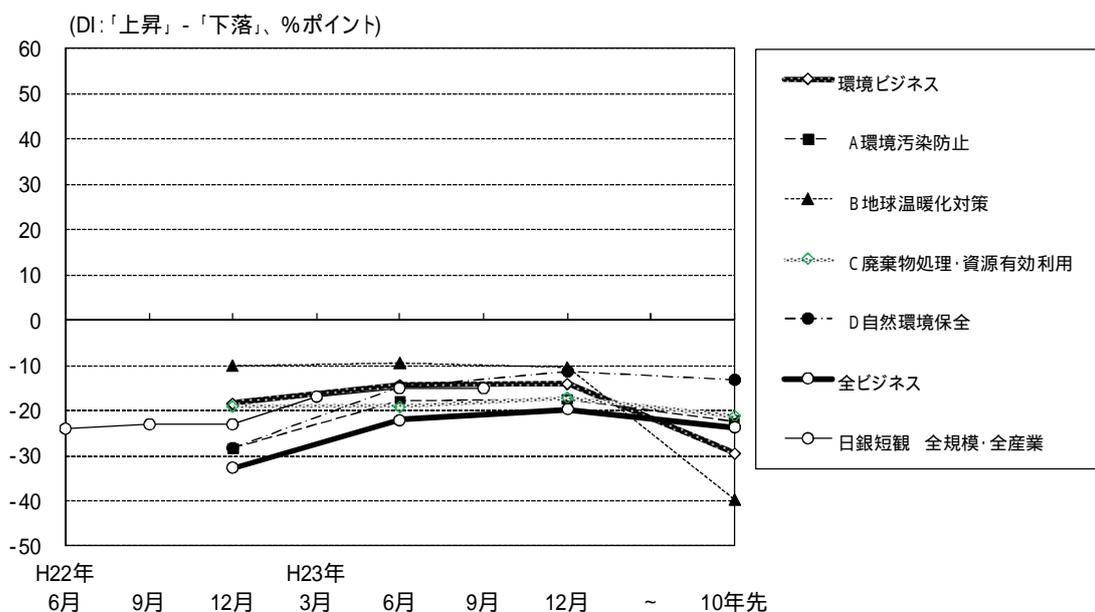
表10 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					-14		-14		-29
前回調査			-18		-17				-23
A環境汚染防止			-28		-18		-18		-22
B地球温暖化対策			-10		-9		-10		-40
C廃棄物処理・資源有効利用			-19		-19		-17		-21
D自然環境保全			-28		-15		-12		-13
全ビジネス					-22		-20		-24
前回調査			-33		-31				-25
うち 環境ビジネス実施企業			-33		-19		-17		-20
うち 環境ビジネス未実施企業			-32		-23		-21		-25
日銀短観 全規模合計・全産業	-24	-23	-23	-17	-15	-15			

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,641社、全ビジネス4,328社。

図6 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-14と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの提供価格DI-22と比べると、相対的に下落傾向が弱くなっている。なお、全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成23年6月における提供価格DIの-15を下回っている。
- 先行きは、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下落傾向が強まる。特に、B地球温暖化対策については、10年先にかけて、業況(収益を中心とした全般的な判断)の改善が見込まれる一方で、価格の下落傾向が強まると見られており、現時点では商品・サービスが未成熟であり、今後は技術革新や普及に伴うスケールメリット等から価格低下が見込まれている可能性がある。

(d) 研究開発費

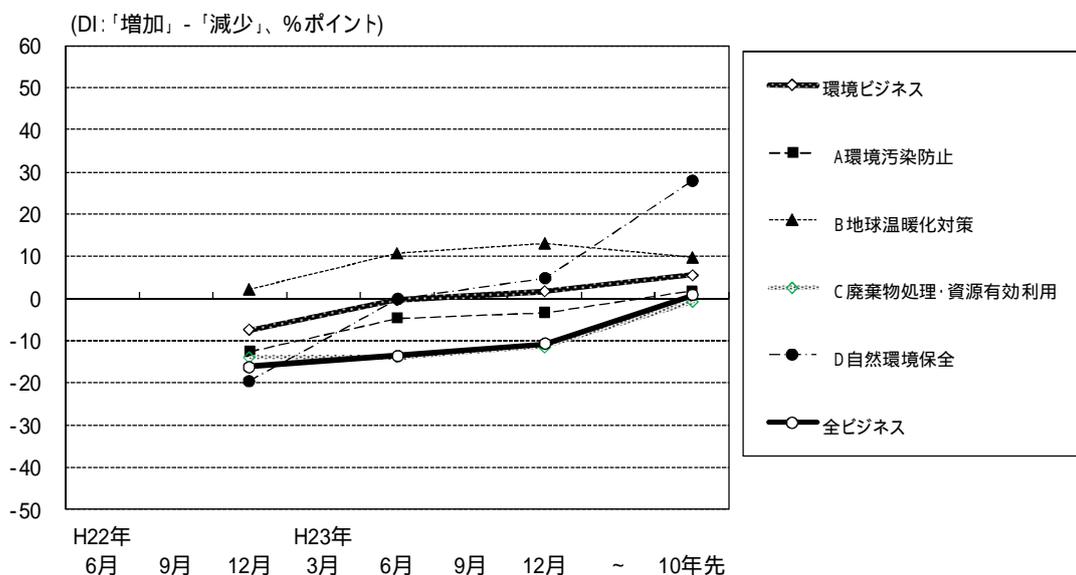
表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					0		2		6
前回調査			-7		-4				5
A環境汚染防止			-13		-5		-3		2
B地球温暖化対策			2		11		13		10
C廃棄物処理・資源有効利用			-14		-14		-12		-1
D自然環境保全			-19		0		5		28
全ビジネス					-14		-11		1
前回調査			-16		-15				-2
うち 環境ビジネス実施企業			-12		-7		-5		9
うち 環境ビジネス未実施企業			-19		-16		-13		-2

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,594社、全ビジネス4,133社。

図7 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは0と、「減少」と回答した企業の割合と「増加」と回答した企業の割合は同じであったが、全ビジネスの研究開発費DI-14との比較で見れば、環境ビジネスにおける研究開発活動は堅調と考えられる。
- 全体的に、半年先から10年先にかけて研究開発費DIは緩やかに上昇しているが、B地球温暖化対策は10年先にかけてやや低下しており、足下旺盛な研究開発活動が落ち着くと見込まれている。一方、D自然環境保全については将来に向けて研究開発が活発化すると見られている。

(e)設備規模

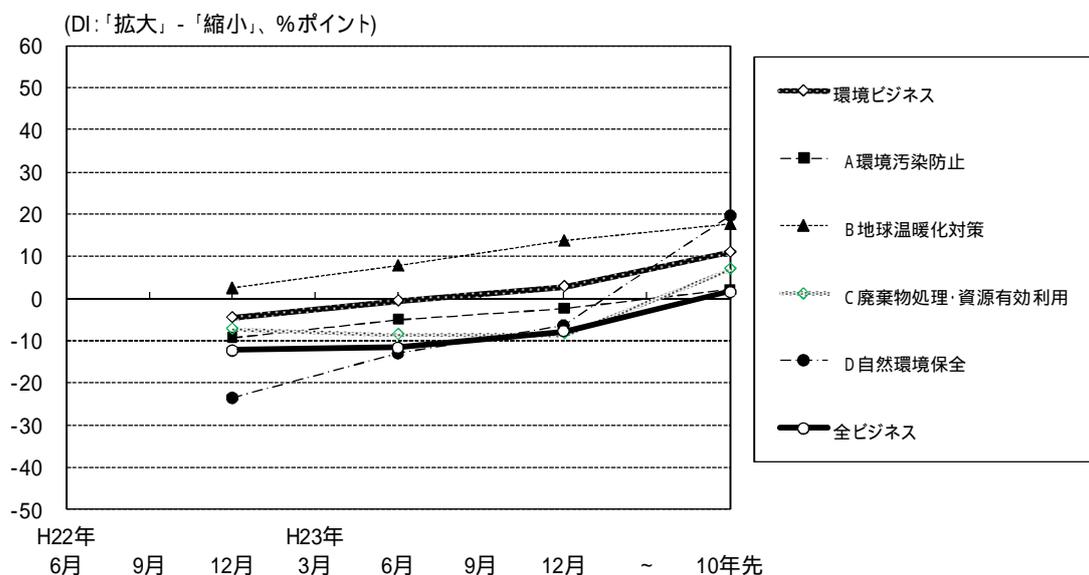
表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					-1		3		11
前回調査			-5		-3				10
A環境汚染防止			-9		-5		-2		2
B地球温暖化対策			3		8		14		18
C廃棄物処理・資源有効利用			-7		-9		-8		7
D自然環境保全			-23		-13		-7		20
全ビジネス					-12		-8		2
前回調査			-12		-11				1
うち 環境ビジネス実施企業			-9		-5		1		12
うち 環境ビジネス未実施企業			-14		-14		-11		-2

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,627社、全ビジネス4,285社。

図8 設備規模DI



- 現在における環境ビジネス全体の設備規模DIは-1であり、「縮小」と回答した企業の割合と「拡大」と回答した企業の割合はほぼ同じであったが、全ビジネスの設備規模DI-12を上回った。
- 全ビジネスを含め、全般的に10年先にかけて設備規模DIは上昇傾向にあり、10年先では、環境ビジネス及び全ビジネスの両方で「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。B地球温暖化対策は、研究開発費で増勢が弱まる傾向が見られたが、設備規模DIは10年先にかけて上昇するなど業容拡大が示唆されている。また、D自然環境保全の設備規模DIは大幅に上昇しており、研究開発費と同様に、設備規模も拡大すると見られている。

(f) 人員体制

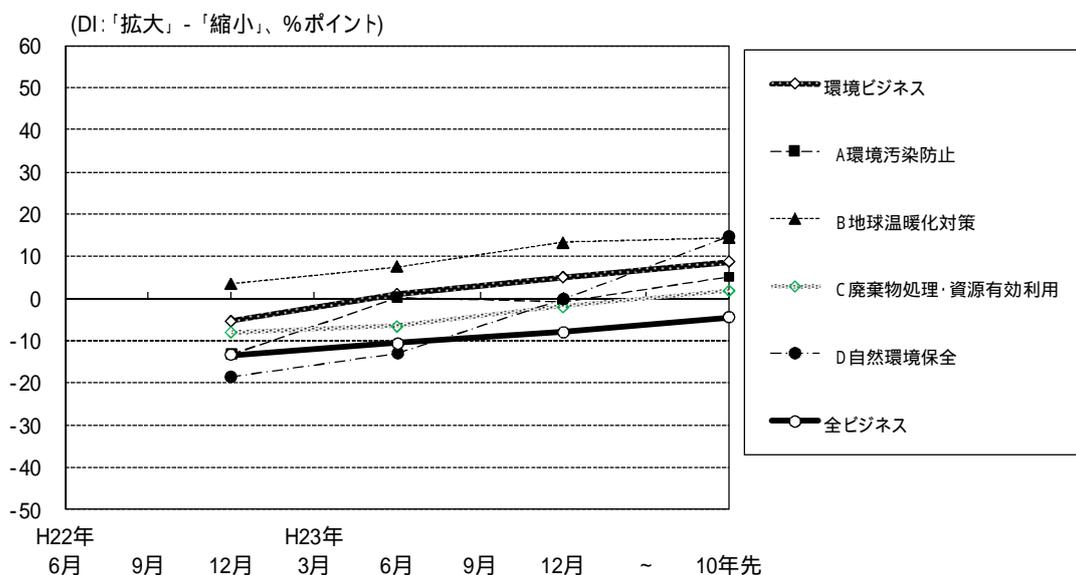
表13 人員体制DI

(DI: 「拡大」 - 「縮小」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					1		5		9
前回調査			-5		-2				10
A環境汚染防止			-13		0		-1		5
B地球温暖化対策			3		8		13		15
C廃棄物処理・資源有効利用			-8		-7		-2		2
D自然環境保全			-19		-13		0		15
全ビジネス					-11		-8		-4
前回調査			-13		-11				-5
うち 環境ビジネス実施企業			-13		-5		-2		6
うち 環境ビジネス未実施企業			-14		-12		-10		-8

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,641社、全ビジネス4,335社。

図9 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは1であり、「縮小」と回答した企業の割合と「拡大」と回答した企業の割合はほぼ同じであった。全ビジネスの人員体制DIは-11となっていたが、環境ビジネス部門の雇用は縮小傾向がみられず堅調となっている。
- 全ビジネスを含め、全般的に10年先にかけて人員体制DIは上昇しており、10年先では、A～Dの全環境ビジネス分類でDIがプラスとなっており、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。このうち、D自然環境保全の設備規模DIは10年先にかけて他のビジネスと比べて大きく上昇しており、研究開発費及び設備規模と同様に、人員体制の拡大が見込まれている。

(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月
環境ビジネス					-13
前回調査			-18		
A 環境汚染防止			-23		-18
B 地球温暖化対策			-12		-6
C 廃棄物処理・資源有効利用			-19		-18
D 自然環境保全			-29		-20
全ビジネス					-13
前回調査			-19		
うち 環境ビジネス実施企業			-18		-11
うち 環境ビジネス未実施企業			-19		-14
日銀短観 全規模合計・全産業	-2	0	1	2	1

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,628社、全ビジネス4,355社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-13であり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの資金繰りDIは-13と、環境ビジネスの資金繰りDIと同水準であった。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成23年6月における資金繰りDIの1を下回る値となった。
- 前回平成22年12月調査との比較では、全ビジネスを含め全般的にややDIが上昇し、資金面での改善がみられた。

(h)海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

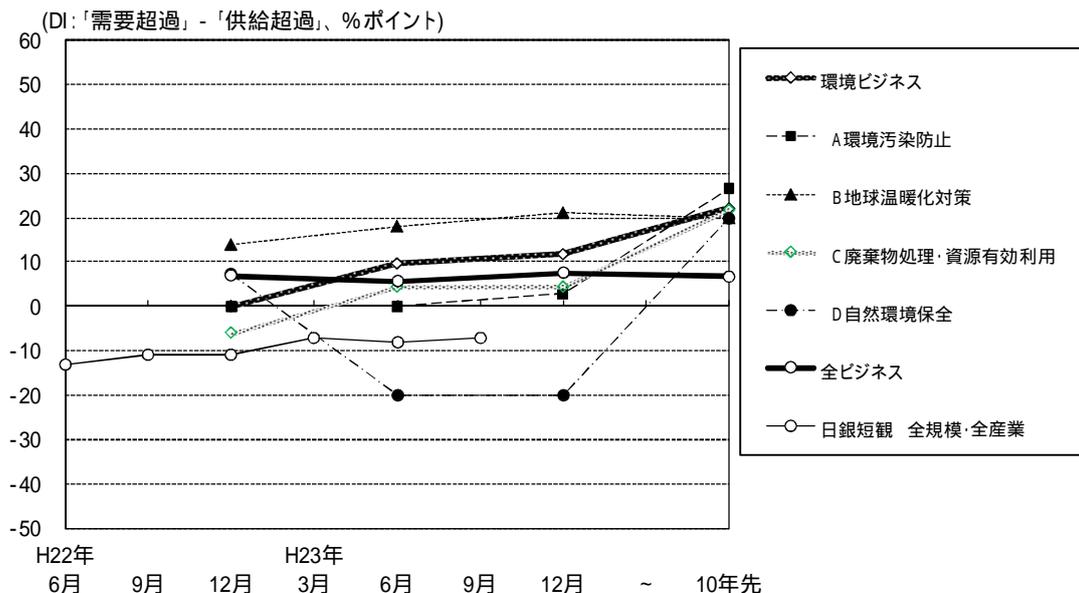
表15 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					10		12		22
前回調査			0		3				15
A環境汚染防止			0		0		3		27
B地球温暖化対策			14		18		21		20
C廃棄物処理・資源有効利用			-6		5		5		22
D自然環境保全			7		-20		-20		20
全ビジネス					6		8		7
前回調査			7		7				4
うち 環境ビジネス実施企業			10		13		13		17
うち 環境ビジネス未実施企業			5		2		5		2
日銀短観 全規模合計・全産業	-13	-11	-11	-7	-8	-7			

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス384社、全ビジネス1,126社。

図10 海外需給DI



- 海外市場向けの事業を実施している企業においては、環境ビジネスの海外需給DIは10と、全ビジネスの海外需給DIの6とともに「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回ったが、環境ビジネスの海外需給は若干需要超過の傾向が強かった。なお、全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の平成23年6月における海外需給DIの-8を上回る値となった。
- 先行きは、10年先にかけて、総じて環境ビジネスの海外需給DIは需要超過の傾向が強まるとみられており、特にD自然環境保全の海外需給DIが大幅に上昇しており、海外需要が高まると見られている。

(i) 海外販路拡大の意向（海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答）

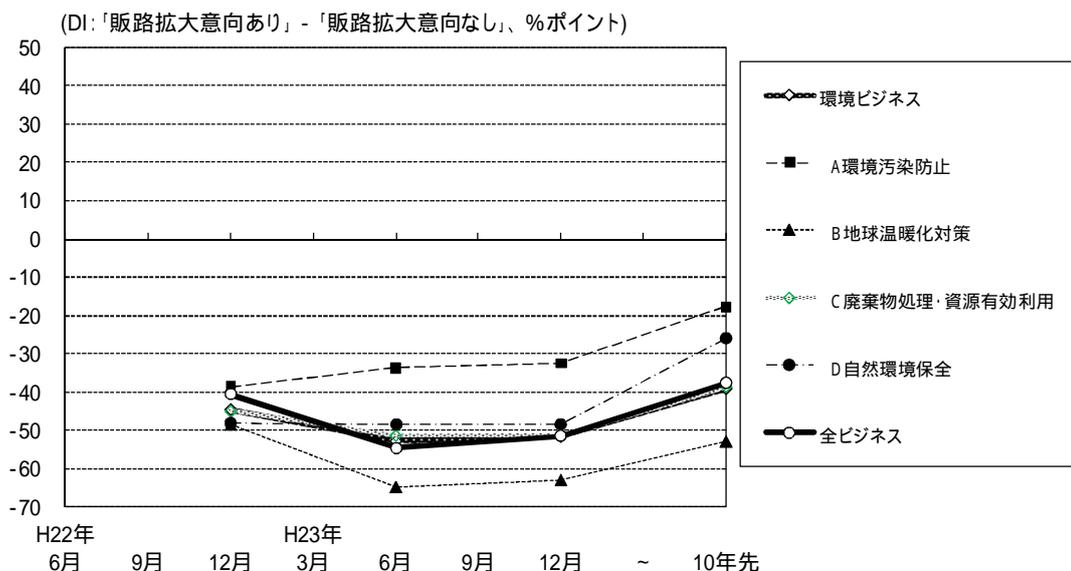
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H22年 6月	9月	12月	H23年 3月	6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス					-53		-52		-39
前回調査			-45		-41				-29
A環境汚染防止			-39		-34		-33		-18
B地球温暖化対策			-49		-65		-63		-53
C廃棄物処理・資源有効利用			-45		-51		-51		-39
D自然環境保全			-48		-48		-48		-26
全ビジネス					-55		-51		-38
前回調査			-41		-39				-26
うち 環境ビジネス実施企業			-30		-47		-45		-29
うち 環境ビジネス未実施企業			-47		-56		-53		-40

(注) H23年6月時点の有効回答数は、環境ビジネス818社、全ビジネス2,923社。

図11 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-53と、全ビジネスの同DIの-55とほぼ同じとなった。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 内訳では、A環境汚染防止、D自然環境保全でDIが相対的に高いが、B地球温暖化対策については、既に海外向け事業を行う企業では海外で需要超過を見込む一方で、海外向け事業を行わない企業においては、海外への販路拡大意欲は低く、10年先にも過半の企業が国内向けに限った事業展開を見込んでいる。
- 前回調査と比較すると、海外販路拡大意向DIは現在、半年先とも低下しており、海外販路拡大の意向が弱まる傾向がみられた。先行きは、10年先にかけて海外販路拡大意向DIは上昇傾向にあった。

参考 環境ビジネス分類の変更と前回調査試算値について

本調査で用いる環境ビジネス分類については、前回の平成22年12月調査で用いた分類から下記の変更を行った。

- ・平成22年12月調査の回答状況等を踏まえ、項目の統合、分割、再編を行った。結果的に、環境ビジネス数は45から34に減少した。
- ・大分類については、我が国の環境ビジネスの実態を踏まえ、従来の3分類から4分類に組み替えた。

今回調査の公表にあたり、前回12月調査の計数については、下記方針に基づいて新分類へ組み替え試算した(図12)。ここでは、旧分類から環境ビジネスを分割した場合など、前回調査の回答から新分類への対応関係が一意的に定まらない場合があるため、前回の集計結果を利用し、一定の前提を置いた試算となっており、幅を持って解釈する必要がある。

- ・旧分類から細分化された項目については、設問の各選択肢の回答数を均等分割し、配分する。
- ・複数の環境ビジネスを統合する場合、上記で分割した回答数を足し合わせて新分類上の計数を算出する。
- ・各環境ビジネスの試算結果に基づき、新大分類別の計数を算出する。

図12 前回調査の新分類組み替え試算の考え方

旧分類(平成22年12月調査)						新分類(平成23年6月調査以降)					
	回答数			有効回答数	DI		回答数			有効回答数	DI
	良い	さほど良くない	悪い				良い	さほど良くない	悪い		
A-1	40	20	20	100	20	A-1	20	10	20	50	20
						A-5	20	10	10	50	20
A-2	21	18	21	60	0	A-2 x x x	33	30	37	100	-4
A-3 x x x	12	12	16	40	-4						

図13 環境ビジネス分類新旧対照表

旧分類 (平成22年12月調査)		具体的な事業の例	新分類 (平成23年6月調査以降)の対応項目	
			新分類の全体は別冊P.3「2. 環境ビジネス分類」を参照下さい。 調査では、この列の記号をご使用下さい	
A. 環境汚染防止				
装置及び資材の製造				
A-1	大気汚染防止用	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒 (重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 等	A-1	大気汚染防止用装置・施設
A-2	排水処理用	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 等	A-2	下水、排水処理用装置・施設
A-3	廃棄物処理用	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置 (破砕・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 等	C-1	廃棄物処理用装置・施設
A-4	土壌、水質浄化用 (地下水を含む)	土壌浄化 (プラント製造) 等	A-3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)
A-5	騒音、振動防止用	防音材 (騒音対策装置) / 防振材 (振動対策装置) 等	A-4	騒音、振動防止用装置・施設
A-6	環境測定、分析、アセスメント用	分析装置 等	A-5	環境分析、測定、監視用装置
A-7	その他	A-1～A-6に含まれない環境汚染防止装置 / 汚染防止用資材の製造 等	A-6	その他の環境汚染防止用品・装置・施設
サービスの提供				
A-8	大気汚染防止	大気汚染モニタリング / アセスメント・評価・計画 等	A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント
A-9	排水処理	下水処理 等	A-7	下水、排水処理サービス
A-10	廃棄物処理・リサイクル	収集・運搬 / 中間処理 / 最終処分 / 一般廃棄物の処理に係る委託費 / 産業廃棄物処理 / 廃棄物発電 / 容器包装再商品化 (びん、PETボトル、紙プラスチック) / 廃家電リサイクル (冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン) / 廃自動車リサイクル / 廃パソコンリサイクル / 廃OA機器リサイクル 等	C-2 C-3	一般廃棄物処理 産業廃棄物処理
A-11	土壌、水質浄化 (地下水を含む)	土壌浄化 (事業) / 河川・湖沼浄化 等	A-8	土壌、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)
A-12	騒音、振動防止	騒音、振動のアセスメント / モニタリング 等	A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント
A-13	分析、データ収集、測定、アセスメント	環境アセスメント / 有害物質の分析 等	A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント
A-14	環境に関する研究開発	環境管理システム開発 等	A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング
A-15	環境に関するエンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 等	A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング
A-16	教育、訓練、情報提供	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス 等	A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等
A-17	その他	環境保険 等	C-2 C-3	一般廃棄物処理 産業廃棄物処理
建設及び機器の据え付け				
A-18	大気汚染防止設備	ダイオキシン除去プラント 等	A-1	大気汚染防止用装置・施設
A-19	廃水処理設備	下水処理整備事業 等	A-2	下水、排水処理用装置・施設
A-20	廃棄物処理施設	処分場建設 / 焼却炉解体 等	C-1	廃棄物処理用装置・施設
A-21	土壌、水質浄化設備	土壌浄化関連建設工事 等	A-3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)
A-22	騒音、振動防止設備	防音工事 / 防振工事 等	A-4	騒音、振動防止用装置・施設
A-23	環境測定、分析、アセスメント設備	左記施設の建設 等	A-5	環境分析、測定、監視用装置
A-24	その他	A-18～A-24に含まれない施設の建設 等	A-6	その他の環境汚染防止用品・装置・施設
B. 環境負荷低減技術及び製品 (装置製造、技術、素材、サービスの提供)				
B-1	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス	BEMS / HEMS / CDM/JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等	B-8	省エネルギーコンサルティング等
B-2	省エネルギーコンサルティング	省エネルギービル設計 ESCO事業	B-10 B-8	省エネルギー建築 省エネルギーコンサルティング等
B-3	環境負荷低減及び省資源型製品	DPP 環境対応型塗料・接着剤 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・軽油 / エコマーク製品 等	A-1 A-6	大気汚染防止用装置・施設 その他の環境汚染防止用品・装置・施設
B-4	環境配慮型自動車	電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車 / 低燃費かつ低排出認定車 (エコカー減税対象車 (平成17年基準値75%以上低減 (ラベル4)) かつ燃費基準 + 15%以上) などの低公害車)	C-8 B-5	その他の資源有効利用 省エネルギー自動車
B-5	リース・レンタル	産業機械リース・レンタル / 輸送機器リース・レンタル / 通信機器リース・レンタル / 商業用機械設備リース・レンタル / 医療用機器リース・レンタル / 電子計算機・同関連機器リース・レンタル / エボ・建設機械リース・レンタル 等	C-5	リース、レンタル
B-6	その他	カーシェアリング 等		
C. 資源有効利用 (装置製造、技術、素材、サービス提供、建設、機器の据え付け)				
C-1	室内空気汚染防止	環境対応型建材 等	A-6	その他の環境汚染防止用品・装置・施設
C-2	水供給	雨水利用設備 / 雨水浸透工事 (含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等	D-1	水資源利用
C-3	再生素材	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース 再生資源の商品化 (腐プラスチック製品製造業 鉄スクラップ加工処理業 非鉄金属二次精錬・精製業 等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産産での廃棄物受入ビジネス (鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等	C-6 C-7	中古品・リユース リサイクル素材
C-4	再生可能エネルギー施設	風力発電装置 / 水力発電装置 / バイオガス発電 / バイオガス発電装置 / 下水汚泥バイオガス発電装置 等	B-1	再生可能エネルギー
C-5	太陽光発電システム	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム	B-2 B-3	太陽光発電システム (関連機器製造) 太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)
C-6	スマートグリッド	スマートグリッド事業	B-4	スマートグリッド
C-7	省エネルギー及びエネルギー管理	新エネルギービジネス アイドリングストップ車 LED等省エネルギー型照明器具 (リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池 等) 次世代省エネルギー住宅 / 断熱材 / 断熱施工 等	B-1 B-5 B-6 B-9 B-10	再生可能エネルギー 省エネルギー自動車 省エネルギー電化製品 蓄電池 省エネルギー建築
C-8	高効率給湯器	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 モーターシフト 等	B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス
C-9	省エネルギー型家電製品 (エコポイント対象)	ガスエンジン給湯器 / 潜熱回収型給湯器 / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 / 家庭用燃料電池 (エコキュート / エコウィル / エネファーム)	B-7	高効率給湯器
C-10	持続可能な農業、漁業	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫	B-6	省エネルギー電化製品
C-11	持続可能な林業	環境保全型農業 等	D-2	持続可能な農林漁業、緑化
C-12	自然災害防止	林業 等	D-3	その他の自然環境保全
C-13	エコツーリズム	山崩れ等の山地災害対策、津波対策 等		
C-14	エコファンド	自然観賞型観光 等		
C-15	その他 (自然保護、生態環境、生物多様性等)	エコファンド 等	A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等
		NGO活動	C-4	リフォーム、リペア
		リペア / 建設リフォーム 緑化 / 国産材使用 (その他)	D-2 D-3	持続可能な農林漁業、緑化 その他の自然環境保全

環境省 平成23年6月環境経済観測調査



【提出期限 平成23年6月30日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務について株式会社三菱総合研究所に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都 区
丁目 × ×
～ 株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

住所に修正がございましたら、赤字で訂正下さい。

回答日、貴社及びご担当先について下欄内にご記入下さい。

ご回答日	月	日	資本金	百万円
主業業種 (別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、番号をご記入下さい)				
担当部署				
担当者名				
ご連絡先	Tel	Email		

問1から問2までは、全員ご回答下さい。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況			(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス		
1. 良い	2. さほど良くない	3. 悪い	別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、記号(例:A-1)をご記入下さい。該当するものがない、わからない場合はブランクとして下さい。		
現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先

問2. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が 現在実施していないが、今後行いたい と考えている環境ビジネスはありますか	(2) 実施したい環境ビジネス
1. ある	別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。(最大3つ、例:A-1)
2. ない	
3. わからない	
	「1. ある」を選んだ場合
	現在行っているビジネス(問4でお尋ねします)を除いてご回答下さい。

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目では該当するもの1つ(複数回答可の設問は最大3つ)を選び、回答欄に数字や記号をご記入下さい。
 - 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単独決算の事業範囲を対象にお願いします。また、(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断下さい。
- 業種分類等は別冊を参照下さい。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下削除)

問3は全員ご回答下さい。

問4は貴社で実施している環境ビジネスについてご回答下さい。

問3 貴社のビジネス全体	問4 貴社の環境ビジネス				実施していない場合、問4は回答不要ですので、下のチェックボックスに☑を記入して調査は終了です。 <input type="checkbox"/> 環境ビジネスを実施していない						
	別冊「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、記号(例:A-1)をご記入の上、それぞれについて設問にお答え下さい。										
(注) 「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答下さい。					設問補足						
(1) 業況	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(2) 業界の国内需給	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	実状に応じて、客入、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(3) 提供価格(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(4) 投入する研究開発費(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(5) 投入する設備規模(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(6) 投入する人員体制(注)	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等)についての判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(7) 資金繰り	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。
下記のどちらか一方にご回答下さい											
→ 海外向けの事業を実施している場合											
(8) 業界の海外需給											
	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外における需給についての判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
→ 海外向けの事業を実施していない場合											
(9) 海外販路拡大の意向											
	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。
	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

ご回答に関する補足説明等がございましたら、以下にご記入下さい。

ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別冊

平成 23 年 6 月



この調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況の把握を目的に、環境ビジネスの実施の有無に関わらず、環境省が全国の資本金2,000万円以上の企業を対象に実施するものです。なお、調査票の発送、回収、集計等の業務については株式会社三菱総合研究所に委託して実施しております。

本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、平成23年8月を目途に環境省ウェブページに掲載するとともに、ご回答頂いた企業の皆様には調査報告書を郵送させていただきます。個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはございませんので、御多用のところ誠に恐縮ですが、**調査票は平成23年6月30日(木)までに同封の返信用封筒により下記返送先までご送付いただきますようお願い申し上げます。また、オンライン回答、電子メールによる回答をご希望の場合は、下記の「環境経済情報ポータルサイト」をご確認下さい。**

http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

【調査票のご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先】

(事務局連絡先 削除)

【趣旨・目的に関するお問い合わせ先】

環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室 宮永

(以下削除)

1. 主業業種分類

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09,10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12,13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18,19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25,26,27)
7	電気機械	電気機械製造業(28,29,30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15,20,32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40,41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42,43,44,45,46)、その他関連業(47,48,49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63,64,66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72,74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76,77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78,79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89,90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92,93,94,95,96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81,82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

下表は前回調査(平成22年12月調査)から区分を変更しております。旧分類からの変更内容については、「環境経済情報ポータルサイト」(http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal)をご確認下さい。

A. 環境汚染防止 (12分類)

装置・資材の製造、建設・機器の据付 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材(振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・軽油 / 環境対応型建材 等)

サービスの提供 (6分類)

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業) 等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策 (11分類)

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイogas 発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) / 家庭用燃料電池(エネファーム) / ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM/JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用 (8分類)

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・同関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全 (3分類)

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策 等

3. 記入例

環境省 平成23年6月環境経済観測調査



本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務について株式会社三菱総合研究所に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。
詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

〒100-8975
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-1-2
環境株式会社
（産業）

住所に修正がございましたら、赤字で訂正下さい。

ご回答日、貴社及びご担当先について下欄内にご記入下さい。

ご回答日	6月15日	資本金	1,300
主業業種（別冊「1. 主業業種一覧」から選択の上、番号をご記入下さい。）		13 情報通信業	
担当部署	総務部環境グループ		
担当者名	環境花子		
ご連絡先	Tel	Email	
	03-3581-3351	kankyo@kankyo...	

問1から問2までは、全員ご回答下さい。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況	(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス
1. 良い 2. さほど良くない 3. 悪い	別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、記号（例：A-1）をご記入下さい。該当するものがない、わからない場合は空白として下さい。
現在 半年先 10年先	現在 半年先 10年先
1 2 3	A - 1 B - 2 C - 3

問2. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスはありますか？	(2) 実施したい環境ビジネス
1. ある 2. ない 3. わからない	別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入下さい。（最大3つ、例：A-1）
1	A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目では該当するもの1つ（複数回答可の設問は最大3つ）を選び、回答欄に数字や記号をご記入下さい。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単独決算の事業範囲を対象をお願いします。また、(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断下さい。
業種分類等は別冊を参照下さい。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
（事務局連絡先 削除）

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
（以下削除）

環境ビジネスを実施していない企業の皆様も問3「ビジネス全体」までご回答ください。

別冊「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

【提出期限 平成23年6月30日】

問3は全員ご回答下さい。問4は貴社で実施している環境ビジネスについてご回答下さい。

問3 貴社のビジネス全体	問4 貴社の環境ビジネス												実施していない場合、問4は回答不要ですので、下のチェックボックスに✓を記入して調査は終了です。 <input type="checkbox"/> 環境ビジネスを実施していない	
	別冊「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、記号（例：A-1）をご記入の上、それぞれについて設問にお答え下さい。													
	A	-	1											設問補足
(1) 業況	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	収益を中心とした、業況についての全般的な判断。
1. 良い	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. さほど良くない	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 悪い	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(2) 業界の国内需給	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断可。
1. 需要超過	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. ほぼ均衡	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 供給超過	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(3) 提供価格（注）	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断（円ベース）。実状に応じて替単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。
1. 上昇	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. もちあい（横ばい）	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 下落	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(4) 投入する研究開発費（注）	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの研究・開発に投入する費用（人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む）についての判断。
1. 増加	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 減少	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(5) 投入する設備規模（注）	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する生産設備、営業用設備等の規模（複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断可）についての判断。
1. 拡大	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 縮小	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(6) 投入する人員体制（注）	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	投入する人員の体制（複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等可）についての判断。
1. 拡大	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. 横ばい	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 縮小	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
(7) 資金繰り	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	手元流動性水準、金融機関の貸出履歴、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。
1. 業である	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. さほど苦しくない														
3. 苦しい														
下記のどちらか一方にご回答下さい														
海外向けの事業を実施している場合														
(8) 業界の海外需給	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外における需給についての判断。
1. 需要超過	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
2. ほぼ均衡	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 供給超過	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
海外向けの事業を実施していない場合														
(9) 海外販路拡大の意向														
1. 販路拡大意向あり	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	製商品・サービスの海外販路拡大（海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大）の意向についての判断。
2. わからない / 未定	現在	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
3. 販路拡大意向なし	半年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
	10年先	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

ご回答に関する補足説明等がございましたら、以下にご記入下さい。

--

ご協力ありがとうございました。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

別冊「1. 主業業種分類」から選択し、番号をご記入下さい。

別冊「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。